

デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプTYPE1） 具体的使途や実施体制、効果検証の結果等について

事業名：防災情報プラットフォーム構築事業

■事業概要

実施年度	令和5年度
事業概要	かほく市用にカスタマイズした防災情報アプリを導入し、スマホ等のGPS機能を活用してアプリ使用者の現在地周辺のWEBハザードマップや避難所の位置、混雑状況を提供する。また地域メールなど既存の情報伝達ツールと連動させ、災害情報や避難情報のPUSH型の一斉配信を可能とするほか、多言語や音声による配信を取り入れ外国人や高齢者へ配慮する。また市民がアプリ内で情報を収集できるように、防災情報サイトや気象・河川・道路・ライフライン情報をリンク付けするほか、防災講座やグッズ、防災士育成周知などPULL型情報も整備する。
具体サービス	「かほく市防災情報アプリ」を導入し提供することで、市民が日頃より手にしているスマートフォン等を通じ、防災情報及び避難情報を時間、場所、人を問わず配信及び提供できる仕組みをつくる。機能は事態変化に応じた情報提供を行うものとし、市民に寄り添った防災情報プラットフォームを構築する。

- 「日頃の備え」・・・ 防災講座、防災グッズ、防災士育成PRなど
- 「現状の把握」・・・ WEBハザードマップ、避難所位置、気象・河川・道路情報など
- 「発災直後」・・・ 避難情報
- 「避難時の行動」・・・ 避難所開設情報、混雑情報、ライフライン情報など

■具体的使途（経費内訳）

項目	金額（千円）
パッケージアプリ導入費用	5,401
カスタマイズ費用	1,254
既存ツール等連携費用	605
避難所受付用タブレット端末（指定避難所・福祉避難所）10台	1,584
基本運用費用	330
カスタマイズ運用費	539
交付対象事業費計	9,713

■実施体制

名称	役割
かほく市	協力依頼内容の検討及び調整
イオンモール株式会社	住民への防災意識向上に協力、家庭用防災備蓄品のPR
株式会社損害保険ジャパン	災害リスクのPR、自然災害保険の活用
石川県立看護大学	災害に関する講習会の実施、講師派遣
かほく市自主防災組織連絡協議会	アプリを使った防災訓練の実施、防災士育成
かほく市防災士会	アプリの普及活動等連携、アプリ操作方法等を地域に周知
かほく市社会福祉協議会	民生委員・児童委員の事務局として、市と連携し、避難行動要支援者へのアプリ導入拡大に向け協力

デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプTYPE1） 具体的用途や実施体制、効果検証の結果等について

事業名：防災情報プラットフォーム構築事業

■効果検証の結果

KPI(指標)	目標値（上段）			直近のKPIに対する評価 及び次年度以降に向けた取組
	実績値（下段）			
	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
①防災アプリダウンロード件数（件）	5,000	10,000	15,000	<p>（評価） 導入当初においては、令和6年能登半島地震への対応として被災者支援業務を優先したため、防災アプリの周知・利用促進に係る取組に十分なリソースを割くことができなかった。令和7年度においては、複数地域が連携した地域防災体制の構築や防災訓練の実施など、地域防災力の強化に取り組み、その中で一定程度ダウンロード数の拡大を図ることができた。しかしながら、当初計画していたPR動画のYouTube掲載による周知については、関係機関との連携調整が不十分であったことから実施に至らず、結果として計画どおりの広報展開ができなかったため、KPIの達成には至らなかったものである。</p> <p>（次年度以降取組） 令和8年度から、防災行政無線の更新工事に着手する予定であり、これに合わせて住民向けの防災情報配信機能の強化を図る。これにより地域住民に対して情報配信手段に関する説明機会の増加が見込まれることから、これらの機会を積極的に活用し、防災アプリの普及啓発を重点的に推進する。また、防災行政無線と防災アプリの連携を強化することで、情報伝達の多重化・迅速化を図り、利用価値の向上につなげる。あわせて、利用者ニーズを踏まえたアプリ機能の充実・改善を継続的に実施し、利便性の向上を図ることで、ダウンロード数の拡大および継続利用の促進を目指す。</p>
	未計測	2,153	2,640	
②アプリを活用した防災訓練の実施（回）	2	10	10	<p>（評価） 昨年度は、令和6年能登半島地震に伴う被災者支援対応及び震災対応の検証業務を優先的に実施したことにより、防災アプリを活用した防災訓練の実施に十分な時間を確保することができず、結果として訓練開催回数は目標値に達しなかった。一方で、当該検証の結果、地域における防災対応力の一層の強化が重要であることが明らかとなったため、令和7年度においては、地域主体による防災訓練の実施に向けた体制づくり及び実施計画の策定に着手したところである。これらの取組を踏まえ、本格的な訓練の実施は令和8年度から推進することとしており、令和7年度は準備期間としての性格を有していたことから、目標値に至らなかったものである。</p> <p>（次年度以降取組） 令和8年度からは、令和7年度より取り組んできた複数地域が連携した防災体制づくりを本格化させ、地域主体による防災訓練の実施計画の具体化と着実な実施を推進する。あわせて、各地域における訓練メニューに防災アプリを活用した内容を積極的に取り入れることで、情報伝達訓練や安否確認訓練等の実効性を高め、デジタル技術を活用した地域防災力の向上を図る。これらの取組により、防災アプリの利活用の定着を促進するとともに、アプリを活用した防災訓練の実施回数の増加につなげていく。</p>
	未計測	1	2	

デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプTYPE1） 具体的用途や実施体制、効果検証の結果等について

事業名：防災情報プラットフォーム構築事業

■効果検証の結果

KPI(指標)	目標値（上段）			直近のKPIに対する評価 及び次年度以降に向けた取組
	実績値（下段）			
	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
③防災士育成人数増加 （人）	30	25	70	<p>（評価）令和6年能登半島地震の被災経験を契機として、市民全体の防災に対する関心が高まりつつある中、本市においては、防災アプリを活用し、平時から防災に関する情報発信や啓発を継続的に実施してきた。これにより、市民の防災意識の向上と防災活動への参加意欲の醸成が図られ、防災士資格の取得促進につながり、防災士数の拡大を実現することができた。また、石川県と連携し、地域の大学生を対象とした防災士資格の取得促進及び防災アプリのダウンロードに係る周知・啓発を実施したことにより、若年層への普及も進み、目標の達成に寄与したものと考えられる。</p> <p>（次年度以降取組）今後においても、防災アプリを活用した防災士資格取得に関する周知・啓発を継続的に実施するとともに、デジタルリテラシーの高い中高生をはじめとする若年層に対しても積極的な普及啓発を推進する。これにより、若年層の防災意識の向上と防災活動への参画を促進し、防災士のさらなる確保及び地域防災力の底上げにつなげていく。</p>
	28	88	133	
④防災アプリサービス 利用満足度（％）	70	75	80	<p>（評価）防災アプリの利用満足度の把握にあたっては、アプリ上でのアンケート機能の活用には至らなかったものの、防災に関心の高い市内の自主防災組織に所属する防災士を対象として、防災アプリの操作説明講座を実施し、あわせてアンケート調査を行った。当該講座においては、実際にアプリを操作しながら機能の理解を深める機会を設けたことにより、利用者の具体的な評価や意見を把握することができた。その結果、ハザードマップ機能や現在地における災害リスクの可視化が分かりやすいとの評価を得るなど、アプリの有用性に対する高い満足度が確認された。対面型の取組により、利用実態に即した評価を収集する工夫を行ったことが、満足度の把握及び向上につながったものと考えられる。</p> <p>（次年度以降取組）今後は、本市において予定している防災行政無線の更新工事にあわせ、防災アプリのダウンロード数の拡大を図るとともに、住民全体を対象とした利用満足度調査を実施する。また、調査結果を踏まえ、防災アプリの機能のさらなる充実・改善を図ることで、利便性の向上につなげる。これにより、災害時における正確かつ迅速な情報提供体制の強化を図るとともに、平時からの防災知識の普及啓発を推進していく。</p>
	未計測	未計測	80	